

白井市障害者計画2016-2025 結果概要（令和2年度）

資料3

1 担当課等による自己評価

各事業等における実施事項に対し担当課等が自己評価を行い、施策の方向ごとにそれらの平均点を算出しました。

[自己評価の配点]（満点：3点）
 ◎当初見込み以上の実績や成果があった：3点 ○概ね当初見込みどおりの実績や成果だった：2点
 △当初見込んでいた実績や成果に届かなかった：1点 ×実績や成果が全くなかった：0点

基本目標	施策の方向	施策	自己評価平均点				令和2年度の主な実施事項、前年度からの変化等
			29年度	30年度	31年度	2年度	
1 地域での自立生活への支援の推進	(1)相談体制・情報提供の充実	①相談体制の充実 ②障がい者ケアマネジメント体制の構築・確立 ③情報提供の充実	1.63	1.50	1.78	1.84	①：市内で指定障害児相談支援事業所が1箇所設置された。 ③：市ホームページリニューアル時に、視覚障がい者に視覚しやすいホームページ作成に努めた。図書館での、障がいのある方への図書貸出数は、前年度と概ね同数（902→904点）だった。
	(2)権利擁護体制の充実	①権利擁護施策の推進 ②当事者参画の促進 ③選挙における配慮の実施 ④障がい者虐待防止対策の推進	1.86	2.00	1.96	1.96	①：人権相談、人権教室等の事業を実施した。（R2相談2件・教室6校、H31相談3件・教室5校） ②：前年度行った基礎調査結果を踏まえ、障害者計画等策定委員会で審議を重ね、パブリックコメントで市民の意見を募り計画を確定した。 ③：令和3年3月実施の千葉県知事選挙において、スロープ設置、点字掲示、代理投票等の配慮を行った。 ④：家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催（DV・高齢・障害部会6回、児童部会6回、代表者会議1回）及び障がい者虐待に係る相談対応等を実施した。
	(3)福祉サービスの充実と支援施設の整備	①指定障害福祉サービス等の充実 ②地域生活支援事業の充実	1.71	1.63	2.17	2.17	①：指定障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数は前年度を上回り（4,633→5,056件）、補装具の支給件数についても前年度を上回り（88→106件）だった。 ②：整備を進めてきた地域生活支援拠点等について、平成30年度末の中核施設建設完了後、設置事業者との協議を進め、令和元年10月に市として認定し、緊急時の相談・受入れ体制の運用を実施している。
	(4)保健・医療サービスの充実	①早期発見・療育の体制の充実 ②保健サービスの充実 ③医療につなげる支援の充実	1.88	1.84	1.78	1.37	①：1歳6か月児及び3歳児健康診査の受診率はほぼ前年度と同程度（92%）だった。こども発達センターの契約者数は前年度並みだった一方、利用児童数は減少した。（7,404→4,798人） ②：新型コロナウイルス感染症の流行により、特定健診においては、集団健診を中止し、個別健診を8月から実施。子宮頸がん・乳がん集団検診を中止し、子宮頸がん・乳がん・前立腺がん個別検診を8月から実施した。 ③：電話・面接による健康相談の件数は前年度を上回った。（19→34件）
2 社会参加の支援・促進	(1)障がい児の保育・教育の充実	①早期療育・保育の充実 ②学校教育（特別支援教育）の推進 ③インクルーシブ教育システムの推進 ④放課後対策の充実	2.18	2.14	2.16	2.06	②：前年度に引続き、個別支援学級を市内全小中学校に設置した。 ③：市内各校で障がいの理解、福祉教育を指導したほか、各学校が計画を立て交流教育を行った。 ④：学童保育では、条例改正により平成30年度から特別支援学校就学児童も受入れ対象とした。利用者数は増加していたが、本年度は減少した。（30年度12人→31年度25人→2年度17人）
	(2)就労の支援・促進	①一般就労の促進 ②福祉的就労の促進	2.05	2.05	2.24	2.06	①：前年度に引続き、就労支援員の配置、職場実習奨励金の交付、チャレンジオフィスの運営等による支援を行った。
	(3)各種活動の支援・促進	①外出、コミュニケーション支援施策の推進 ②スポーツ・文化芸術活動等の促進 ③当事者団体等の育成・支援	1.47	1.33	1.64	1.07	①：障害のある人の外出機会を拡大するための福祉タクシー事業について、前年度に比べやや減少した。（327→291人） ②：ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツへの障がい当事者の参加数は、平成31年度56人だったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。 ③：当事者団体等の一般相談に対応できる事業所数の拡充については、第5期障害者計画で1箇所の増設を盛り込んでいたが実現に至らなかった。
3 快適で人にやさしいまちづくりの推進	(1)福祉活動の促進	①啓発活動の充実 ②ボランティア、NPO活動の促進	1.65	1.66	1.85	1.22	①：HPに障がいや障がいのある人への理解のための情報を掲載した。 ②：ボランティアセンターにおけるボランティア参加延べ人数は、団体活動、個人活動、介護支援ボランティアともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少した。
	(2)バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進	①外出環境の整備（福祉のまちづくり） ②住宅バリアフリーの推進	1.83	1.81	1.44	1.56	①：七次台中学校・池の上小学校校舎で多目的トイレを設置した。 ②：住宅リフォーム点検相談会の利用者は、例年並みだった。（H30年度11人、H31年度11人、R2年度8人）
	(3)防災・防犯等対策の推進	①防災・防犯等対策の推進 ②消費生活相談の実施	1.63	2.00	1.97	1.58	①：避難行動要支援者名簿の更新をし、配布希望のあった自主防災組織及び民生委員に配布した。 ②：概ね例年と同程度の相談件数があった。（H31年度379件→R2年度342件）
(平均)			1.79	1.80	1.90	1.69	

2 令和3年度以降の見通し

前回（平成31年度）の自己評価が低かった1-（1）「相談体制・情報提供の充実」及び1-（4）「保健・医療サービスの充実」のうち、1-（1）については前回に引続き一定程度の改善が図られたが、1-（4）については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、評価が下がっています。2-（3）「各種活動の支援・促進」については、一定程度の改善が図られたが、再び下がって最も低い評価になりました。3-（2）「バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進」については一定程度の改善が図られたが、3-（1）「福祉活動の促進」の評価が大きく下がっています。このため、これらの施策を中心に、引続き改善を図ります。

1-（4）、2-（3）、3-（1）いずれに含まれる施策・事業については、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けるものが増えていますが、身体障がい等の発生予防、早期発見・対応に努め、個別のニーズに対応できるよう療育体制の整備を進め、保健サービスの充実や、その結果に応じた医療につなげる支援の実施を図って行きます。また、障がいのある方の活動の場や手段を可能な限り確保していくため、状況を注視しながら、地域生活支援事業や地域活動支援センター事業を中心として支援を提供して行きます。福祉活動の促進としては、障がいのある人についての正しい知識を広め、障がいのある人への理解をさらに深めていくため、障害者週間行事の開催、小中学校における障害者理解の学習や交流教育をすすめるなどの教育福祉を推進し、また、ボランティア活動やNPO活動を支援するとともにボランティアを必要とする人との間をつなぐボランティアセンターをの充実を図る等、支えあいの社会づくりを進めます。

3 結果の公表

本資料及び進行管理票・集計表は、本協議会での承認後、市ホームページに掲載し公表します。